

令和 6 年度

佐賀東部水道企業団水道用水供給事業会計  
佐賀東部水道企業団水道事業会計

決算審査意見書

佐賀東部水道企業団監査委員

## 凡　例

- 1 表中の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。  
文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度等の%との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 … 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「-」 … 該当数値のないもの
  - 「△」 … マイナス
  - 「皆増」 … 前年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
  - 「皆減」 … 当年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の計数の取扱いは、予算の執行状況については税込みで表示され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表については税抜きで表示されている。

佐水企監第12号  
令和7年11月21日

佐賀東部水道企業団  
企業長 堤 雅文 様

佐賀東部水道企業団監査委員 力 久 剛

佐賀東部水道企業団監査委員 中 島 武 子

令和6年度佐賀東部水道企業団水道用水供給事業会計及び水道事業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年度佐賀東部水道企業団水道  
用水供給事業会計及び水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を  
付します。

## 目 次

### 令和6年度佐賀東部水道企業団

<b>水道用水供給事業会計及び水道事業会計決算審査意見</b>	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
<b>水道用水供給事業会計</b>	2
1 業務の状況について	3
2 予算の執行状況について	4
3 経営成績について	7
4 財政状態について	11
損益計算書、貸借対照表	16
<b>水道事業会計</b>	18
1 業務の状況について	19
2 予算の執行状況について	20
3 経営成績について	23
4 財政状態について	27
損益計算書、貸借対照表	32
<b>むすび</b>	34
(参考資料) 水道用水供給事業	36
水道事業	44

## **令和 6 年度佐賀東部水道企業団水道用水供給事業会計及び 水道事業会計決算審査意見**

### **第 1 審査の対象**

令和 6 年度佐賀東部水道企業団水道用水供給事業会計決算  
令和 6 年度佐賀東部水道企業団水道事業会計決算

### **第 2 審査の期間**

令和 7 年 7 月 29 日から令和 7 年 9 月 24 日まで

### **第 3 審査の方法**

各事業会計の決算審査に当たっては、各事業が地方公営企業法第 3 条に規定された経営の基本原則、すなわち常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営がなされているか、また、各事業会計の決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等を行い、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮の上、審査を行った。

### **第 4 審査の結果**

審査に付された各事業会計の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、これらに係る証拠書類等を照合、調査したところ、計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

# **水道用水供給事業会計**

## 水道用水供給事業会計

### 1 業務の状況について

#### (1) 業務の予定量と実績

業務の予定量に対する実績は次表のとおりである。

区分	計画(予算)	実績(決算)	実績率(%)	前年度実績(決算)
年間給水量(m <sup>3</sup> )	20,341,000	20,141,591	99.0	20,179,525
1日平均給水量(m <sup>3</sup> )	55,729	55,182	99.0	55,135

年間給水量及び1日平均給水量は、ほぼ計画どおりの実績となっている。

#### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

区分	実績(決算)	前年度実績(決算)
施設能力(m <sup>3</sup> /日)	101,500	101,500
1日最大給水量(m <sup>3</sup> )	63,231	64,274
最大稼働率(1日最大給水量÷施設能力×100)(%)	62.3	63.3
負荷率(1日平均給水量÷1日最大給水量×100)(%)	87.3	85.8
施設利用率(1日平均給水量÷施設能力×100)(%)	54.4	54.3
有収水量(m <sup>3</sup> )	19,812,438	19,777,457
有収率(有収水量÷総給水量×100)(%)	98.4	98.0

施設使用の効率性を示す施設利用率は54.4%で、前年度比0.1ポイント高い数値となっている。有収率は98.4%で、前年度比0.4ポイント高い数値となっている。

#### (参考)

地方公営企業年鑑（令和5年4月1日～令和6年3月31日総務省自治財政局編）より

令和5年度全国平均（用水供給）

施設利用率 61.6%

有収率 100.4%

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入) (単位：千円、%)

区分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異(B)-(A)	執行率(B)/(A)	備考
事業収益	2,579,378	2,583,748	4,370	100.2	うち仮受消費税及び地方消費税 224,937千円
営業収益	2,460,901	2,457,123	△3,778	99.8	
営業外収益	117,243	125,333	8,090	106.9	
特別利益	1,234	1,291	57	104.6	

収益的収入は、予算額 25 億 7,937 万円に対し、決算額 25 億 8,374 万円となっており、執行率は 100.2% である。

(支出) (単位：千円、%)

区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (継続費遅次 繰越額) (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備考
事業費	2,497,812	2,392,808	41,950	63,055	95.8	うち仮払消費税及び地方消費税 85,855千円 うち納付税額 104,808千円
営業費用	2,351,580	2,251,694	41,950	57,937	95.8	
営業外費	138,754	138,754	0	0	100.0	
特別損失	2,478	2,361	0	117	95.3	
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0	

収益的支出は、予算額 24 億 9,781 万円に対し、決算額 23 億 9,280 万円となっており、執行率は 95.8% である。

### (2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入) (単位：千円、%)

区分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異(B)-(A)	執行率(B)/(A)	備考
資本的収入	167,613	50,303	△117,310	30.0	
出資金	8,559	8,559	0	100.0	
補償金	17,421	0	△17,421	0	
企業債	60,000	0	△60,000	0	
補助金	81,633	41,744	△39,889	51.1	

資本的収入は、予算額 1 億 6,761 万円に対し、決算額 5,030 万円となっており、執行率は 30.0% である。

(支出)

(単位：千円、%)

区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)		不用額 (A)-(B) -(C)	執行率 (B)/(A)	備考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰 越 額			
資本的支出	1,512,363	1,156,755	335,886	346	19,376	76.5	うち仮払消費税 及び地方消費税 34,268千円
建設改良費	751,496	395,889	335,886	346	19,375	52.7	
企業償還金	351,115	351,115	0	0	0	100.0	
国庫補助金返 還金	9,752	9,752	0	0	0	100.0	
投資	400,000	400,000	0	0	0	100.0	

資本的支出は、予算額 15 億 1,236 万円に対し、決算額 11 億 5,675 万円となっており、執行率は 76.5% である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11 億 645 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,426 万円、及び過年度分損益勘定留保資金 10 億 7,218 万円で補てんしている。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

#### ①地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額 (単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備考
資本的支出	建設改良費	送水施設工事	10,000,000	神埼市千代田町東野ヶ里地区佐賀八女線道路橋りょう補助事業に伴う送水管仮設工事
	計		10,000,000	

#### ②継続費通次繰越額 (単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備考
水道事業費用	営業費用	中原調整池 2 号池塗装工事	41,950,000	
資本的支出	建設改良費	本庁舎設備更新事業	345,400	
		福岡導水施設地震対策事業	818	福岡導水施設地震対策事業負担金
		送水管更新事業	325,886,321	
	計		368,182,539	

(注) 送水管更新事業は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越であるため、

「通次繰越額」とあるのは「繰越額」と読み替える。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

① 企業債

(単位：円)

区分	限度額	借入額	備考
送水管更新事業費	60,000,000	0	令和6年度債（次年度へ繰越）

② 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区分	予算額	決算額	備考
職員給与費	202,954,318	202,044,977	予算額に前年度繰越額を含む
交際費	30,000	0	

③ 構成市町からの負担金

(単位：円)

区分	予算額	決算額	備考
他会計負担金	1,304,000	1,304,000	
出資金	8,559,000	8,559,000	
計	9,863,000	9,863,000	

《構成市町からの負担金明細》

(単位：円)

区分	内 容	決算額
収益的収入	児童手当繰入金	1,304,000
資本的収入	水源開発（福岡導水施設地震対策事業）出資金	8,559,000

④ たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区分	限度額	決算額	備考
たな卸資産購入費	2,610,000	216,150	原材料

### 3 経営成績について

#### (1) 概況

(単位：円、%)

区分		令和5年度		令和6年度		増減
		金額	構成比%	金額	構成比%	
事業収益	営業収益	2,237,368,796	91.3	2,233,748,264	94.7	△3,620,532
	営業外収益	104,453,695	4.3	123,771,895	5.2	19,318,200
	特別利益	108,634,794	4.4	1,291,180	0.1	△107,343,614
	計	2,450,457,285	100.0	2,358,811,339	100.0	△91,645,946
事業費用	営業費用	1,982,811,432	95.4	2,166,198,219	98.4	183,386,787
	営業外費用	40,150,039	1.9	33,812,216	1.5	△6,337,823
	特別損失	56,230,017	2.7	2,146,064	0.1	△54,083,953
	計	2,079,191,488	100.0	2,202,156,499	100.0	122,965,011
損益		371,265,797	—	156,654,840	—	△214,610,957

※営業外収益に含まれる消費税及び地方消費税 202 円

※営業外費用に含まれる控除対象外の消費税及び地方消費税等 14,613 円

経営成績をみると、総収益は 23 億 5,881 万円（前年度比 9,164 万円減）、総費用は 22 億 215 万円（前年度比 1 億 2,296 万円増）で、差引き 1 億 5,665 万円（前年度比 2 億 1,461 万円減）の純利益となっている。

#### (2) 収支比率の状況

項目	令和5年度	令和6年度	全国平均 (令和5年度)
総収支比率 (%)	117.9	107.1	108.8
経常収支比率 (%)	115.8	107.2	108.8

総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 107.1 %で前年度比 10.8 ポイント減少しているが、事業費用は給水収益によって賄われている。また、経常収支比率は 107.2 %で前年度比 8.6 ポイント減少しているが、こちらも経常経費を経常収益で賄えている。

(3) 総収益

(単位：円、%)

総収益の内訳					
区分	金額	構成比	細区分	金額	構成比
営業収益	2,233,748,264	94.7	給水収益	2,233,748,264	94.7
営業外収益	123,771,895	5.2	受取利息及び配当金	8,662,474	0.4
			他会計負担金	1,304,000	0.0
			長期前受金戻入	96,156,599	4.1
			雑収益	17,648,822	0.7
特別利益	1,291,180	0.1	過年度損益修正益	111,180	0.0
			その他特別利益	1,180,000	0.1
計	2,358,811,339	100.0	計	2,358,811,339	100.0

① 営業収益

営業収益は 22 億 3,374 万円（前年度比 362 万円減）で総収益の 94.7% を占めており、全て給水収益である。

② 営業外収益

営業外収益は 1 億 2,377 万円（前年度比 1,931 万円増）で総収益の 5.2% を占める。その主なものは、長期前受金戻入 9,615 万円（前年度比 504 万円増）である。

③ 特別利益

特別利益は 129 万円（前年度比 1 億 734 万円減）であり、総収益の 0.1% を占める。

#### (4) 総費用

(単位：円、%)

総費用の内訳					
区分	金額	構成比	細区分	金額	構成比
営業費用	2,166,198,219	98.4	職員給与費	182,972,570	8.3
			ダム等負担金	123,345,832	5.6
			減価償却費	1,075,839,246	48.9
			動力費	180,007,032	8.2
			薬品費	132,793,260	6.0
			委託料	166,186,198	7.5
			その他の費用	305,054,081	13.9
営業外費用	33,812,216	1.5	支払利息及び企業債取扱諸費	32,344,483	1.5
			雑支出	1,467,733	0.0
特別損失	2,146,064	0.1	災害による損失	2,146,064	0.1
計	2,202,156,499	100.0	計	2,202,156,499	100.0

##### ① 営業費用

営業費用は 21 億 6,619 万円（前年度比 1 億 8,338 万円増）で総費用の 98.4% を占める。

性質別に見ていくと以下のとおりである。

###### ア 職員給与費

給料、手当等、法定福利費、退職給付費（議員、監査委員及び会計年度任用職員分含む。）で 1 億 8,297 万円（前年度比 1,221 万円減）となっている。

###### イ ダム等負担金

水資源機構に対するダム等水源施設の維持管理に係る負担金で 1 億 2,334 万円（前年度比 953 万円減）となっている。

###### ウ 減価償却費

有形固定資産及びダム使用権等無形固定資産に係る減価償却費で 10 億 7,583 万円（前年度比 973 万円増）となっている。

###### エ 動力費・薬品費

ポンプ等の電力や、水処理等に使用する薬品に係る費用で 3 億 1,280 万円（前年度比 1,581 万円増）となっている。

###### オ 委託料

浄水場運転管理業務、浄水施設及び設備、送水施設及び設備等の維持管理及び保守点検業務等で 1 億 6,618 万円（前年度比 1,418 万円増）となっている。

### 力 その他の費用

上記以外の営業費用で 3 億 505 万円（前年度比 1 億 6,540 万円増）となって いる。その主なものは、修繕費 2 億 1,975 万円（前年度比 1 億 3,203 万円増） である。

#### ② 営業外費用

営業外費用は 3,381 万円（前年度比 633 万円減）で総費用の 1.5%を占める。 そのほとんどは、支払利息及び企業債取扱諸費（前年度比 707 万円減）である。

#### ③ 特別損失

特別損失は 214 万円（前年度比 5,408 万円減）で、総費用の 0.1%を占める。

### (5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

区分	金額
前年度未処分利益剰余金	506,542,206
前年度未処分利益剰余金処分額	130,000,000
（うち資本金組入）	130,000,000
当年度純利益	156,654,840
当年度未処分利益剰余金	533,197,046

前年度未処分利益剰余金が 5 億 654 万円で、そのうち 1 億 3,000 万円が資本金へ 組み入れられた。また、当年度の純利益 1 億 5,665 万円と合わせて、当年度未処分 利益剰余金は 5 億 3,319 万円となっている。

### (6) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価は次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令和 5 年度	令和 6 年度	類似団体平均 (令和 5 年度)
供給単価	113.1	112.7	81.5
給水原価	97.7	106.2	75.8
料金回収率	115.8	106.2	107.5

供給単価は 112.7 円（前年度比 0.4 円減）、給水原価は 106.2 円（前年度比 8.5 円 増）で料金回収率は 106.2%（前年度比 9.6 ポイント減）となっている。

※ 供給単価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益、給水原価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水費用を表し、料 金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が、水道料金による収入以外に、他の 収入でも賄われていることを意味する。

## 4 財政状態について

### (1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、資産合計及び負債資本合計それぞれ 223 億 9,096 万円となっており、前年度より 3 億 3,112 万円増加している。

#### ① 資産の部

(単位：円、%)

区分		令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B) - (A)	増減率 (B-A)/A
固定資産	有形固定資産	14,185,292,289	13,701,507,818	△ 483,784,471	△ 3.4
	無形固定資産	4,848,610,462	4,581,208,603	△ 267,401,859	△ 5.5
	投資その他の資産	167,604,280	555,761,280	388,157,000	231.6
	計	19,201,507,031	18,838,477,701	△ 363,029,330	△ 1.9
流動資産	現金・預金	2,876,195,101	2,913,937,816	37,742,715	1.3
	未収金	617,371,278	613,157,575	△ 4,213,703	△ 0.7
	貯蔵品	23,444,073	24,362,028	917,955	3.9
	前払費用	106,350	30,469	△ 75,881	△ 71.4
	前払金	2,468,324	0	△ 2,468,324	皆減
	その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0	0.0
	計	3,520,585,126	3,552,487,888	31,902,762	0.9
資産合計		22,722,092,157	22,390,965,589	△ 331,126,568	△ 1.5

#### ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 188 億 3,847 万円（減価償却累計額控除後）で、前年度に比べ 3 億 6,302 万円減少している。これは主に、減価償却及び固定資産の除却による構築物、ダム使用権等の減少によるものである。

#### イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 35 億 5,248 万円で、前年度に比べ 3,190 万円増加している。これは主に、現金・預金が 3,774 万円増加したためである。

当年度における未収金 6 億 1,315 万円（前年度比 421 万円減）は、営業未収金 6 億 598 万円（前年度比 822 万円減）、営業外未収金 647 万円（前年度比 452 万円増）及びその他未収金 69 万円（前年度比 51 万円減）である。

## ② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区分		令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B) - (A)	増減率 (B-A)/A
固定負債	企業債	3,578,837,458	3,240,795,931	△ 338,041,527	△ 9.4
	引当金	280,730,791	285,553,468	4,822,677	1.7
	計	3,859,568,249	3,526,349,399	△ 333,218,850	△ 8.6
流動負債	企業債	351,114,683	338,041,527	△ 13,073,156	△ 3.7
	未払金	272,260,344	186,223,528	△ 86,036,816	△ 31.6
	引当金	14,342,834	14,507,706	164,872	1.1
	その他流動負債	12,548,236	12,535,921	△ 12,315	△ 0.1
	計	650,266,097	551,308,682	△ 98,957,415	△ 15.2
繰延収益	長期前受金	7,901,313,927	7,894,145,301	△ 7,168,626	△ 0.1
	長期前受金収益化累計額	△ 5,998,732,014	△ 6,055,727,531	△ 56,995,517	1.0
	計	1,902,581,913	1,838,417,770	△ 64,164,143	△ 3.4
負債合計		6,412,416,259	5,916,075,851	△ 496,340,408	△ 7.7
資本金	資本金	14,996,697,223	15,135,256,223	138,559,000	0.9
	計	14,996,697,223	15,135,256,223	138,559,000	0.9
剰余金	資本剰余金	317,773,288	317,773,288	0	0.0
	利益剰余金	995,205,387	1,021,860,227	26,654,840	2.7
	計	1,312,978,675	1,339,633,515	26,654,840	2.0
資本合計		16,309,675,898	16,474,889,738	165,213,840	1.0
負債資本合計		22,722,092,157	22,390,965,589	△ 331,126,568	△ 1.5

### ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は 35 億 2,634 万円で、前年度に比べ 3 億 3,321 万円減少している。これは主に、企業債が 3 億 3,804 万円減少したためである。

### イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は 5 億 5,130 万円で、前年度に比べ 9,895 万円減少している。これは主に、未払金が 8,603 万円減少したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は 18 億 3,841 万円で、前年度に比べ 6,416 万円減少している。

なお、当年度末の長期前受金は 78 億 9,414 万円、収益化累計額は 60 億 5,572 万円である。

## エ 資本金

資本金の当年度末現在高は 151 億 3,525 万円で、前年度に比べ 1 億 3,855 万円増加している。これは、未処分利益剰余金から資本金へ組み入れた 1 億 3,000 万円と、水源開発に係る構成市町からの出資金 855 万円によるものである。

## オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 13 億 3,963 万円で、前年度に比べ 2,665 万円増加している。これは、当年度純利益 1 億 5,665 万円が計上されたものの、前年度末の未処分利益剰余金のうち 1 億 3,000 万円を資本金へ組み入れたためである。

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B) - (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△純損失）	371,265,797	156,654,840	△ 214,610,957
減価償却費	1,066,105,639	1,075,839,246	9,733,607
固定資産除却費	7,070,345	36,968,369	29,898,024
固定資産売却損	108,662	0	△ 108,662
長期前払費用の費用化額	10,647,000	11,843,000	1,196,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,371,129	4,822,677	7,193,806
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,633,545	130,283	1,763,828
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 213,044	34,589	247,633
長期前受金戻入額	△ 91,108,754	△ 96,156,599	△ 5,047,845
受取利息及び配当金	△ 594,817	△ 8,662,474	△ 8,067,657
支払利息及び企業債取扱諸費	39,420,419	32,344,483	△ 7,075,936
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,535,277	36,697,060	40,232,337
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 149,500	△ 917,955	△ 768,455
未払金の増減額（△は減少）	59,881,269	24,085,504	△ 35,795,765
前払金・前払費用の増減額（△は増加）	2,736,590	2,544,205	△ 192,385
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 110,607	△ 12,315	98,292
小計	1,457,519,048	1,243,214,913	△ 214,304,135
受取利息及び配当金	594,817	8,662,474	8,067,657
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 39,420,419	△ 32,344,483	7,075,936
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,418,693,446	1,219,532,904	△ 199,160,542
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 413,281,960	△ 361,621,285	51,660,675
有価証券の取得による支出	0	△ 400,000,000	△ 400,000,000
補助金による収入	54,909,000	41,744,000	△ 13,165,000
出資金による収入	8,353,000	8,559,000	206,000
補償金による収入	7,477,300	0	△ 7,477,300
固定資産売却による収入	3,906,591	0	△ 3,906,591
補助金等返還金	△ 3,126,186	△ 9,751,544	△ 6,625,358
建設改良事業に伴うたな卸資産の増	149,500	0	△ 149,500
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	△ 1,209,297	516,643	1,725,940
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	120,012,247	△ 110,122,320	△ 230,134,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,809,805	△ 830,675,506	△ 607,865,701
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 468,409,343	△ 351,114,683	117,294,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 468,409,343	△ 351,114,683	117,294,660
資金増減額（△は減少）	727,474,298	37,742,715	△ 689,731,583
資金期首残高	2,148,720,803	2,876,195,101	727,474,298
資金期末残高	2,876,195,101	2,913,937,816	37,742,715

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 1 億 5,665 万円を計上し、非資金損益項目である減価償却費を 10 億 7,583 万円計上したこと等により、12 億 1,953 万円の資金を得た。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、県補助金により 4,174 万円及び出資金により 855 万円を調達する一方、有価証券の取得により 4 億円及び固定資産取得及び建設改良事業等実施により 3 億 6,162 万円を支出したこと等により、8 億 3,067 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の償還に 3 億 5,111 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 12 億 1,953 万円を、固定資産の取得等の投資活動に 8 億 3,067 万円及び企業債償還の財務活動に 3 億 5,111 万円を充てた結果、3,774 万円の資金が増加し、当年度末の資金残高は 29 億 1,393 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金・預金残高と一致していることを確認した。

# 損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

## 1 営業収益

(1) 納水収益 2,233,748,264 2,233,748,264

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費 695,072,937

(2) 送水費 291,679,103

(3) 総係費 64,881,298

(4) 議会費 1,254,381

(5) 監査費 312,000

(6) 減価償却費 1,075,839,246

(7) 資産減耗費 37,159,254 2,166,198,219

営業利益 67,550,045

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金 8,662,474

(2) 他会計負担金 1,304,000

(3) 長期前受金戻入 96,156,599

(4) 雑収益 17,648,822 123,771,895

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費 32,344,483

(2) 雑支出 1,467,733 33,812,216 89,959,679

経常利益 157,509,724

## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益 111,180

(2) その他特別利益 1,180,000 1,291,180

## 6 特別損失

(1) 災害による損失 2,146,064 2,146,064 △ 854,884

当年度純利益 156,654,840

前年度繰越利益剰余金 376,542,206

当年度未処分利益剰余金 533,197,046

# 貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>固定資産</b>	18,838,477,701	<b>固定負債</b>	3,526,349,399
有形固定資産	13,701,507,818	企業債	3,240,795,931
土地	968,501,984	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,240,795,931
建物	1,014,275,602	引当金	285,553,468
構築物	7,481,396,020	退職給付引当金	285,553,468
機械及び装置	3,821,231,591	<b>流動負債</b>	551,308,682
車両運搬具	3,899,331	企業債	338,041,527
工具器具及び備品	99,806,613	建設改良費等の財源に充てるための企業債	338,041,527
建設仮勘定	312,396,677	未払金	186,223,528
無形固定資産	4,581,208,603	営業未払金	152,802,859
地上権	664,524	営業外未払金	19,229,228
電話加入権	251,400	その他未払金	14,191,441
ダム使用権	4,534,044,080	引当金	14,507,706
ソフトウェア	1,188,034	賞与引当金	12,037,001
その他無形固定資産	9,414,768	法定福利費引当金	2,470,705
建設仮勘定	35,645,797	<b>その他流動負債</b>	12,535,921
投資その他の資産	555,761,280	預り金	11,535,921
投資有価証券	400,000,000	預り保証有価証券	1,000,000
長期前払費用	155,687,000	<b>繰延収益</b>	1,838,417,770
預託金	74,280	長期前受金	7,894,145,301
<b>流動資産</b>	3,552,487,888	長期前受金収益化累計額	△ 6,055,727,531
現金・預金	2,913,937,816	<b>負債合計</b>	5,916,075,851
未収金	613,157,575	<b>資本金</b>	15,135,256,223
営業未収金	605,989,053	<b>剰余金</b>	1,339,633,515
営業外未収金	6,475,868	資本剰余金	317,773,288
その他未収金	692,654	国庫補助金	229,011,671
貯蔵品	24,362,028	県費補助金	88,761,617
前払費用	30,469	利益剰余金	1,021,860,227
その他流動資産	1,000,000	利益積立金	488,663,181
		当年度未処分利益剰余金	533,197,046
		<b>資本合計</b>	16,474,889,738
<b>資産合計</b>	22,390,965,589	<b>負債資本合計</b>	22,390,965,589

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

34,840,025,343

## 水道事業会計

## 水道事業会計

### 1 業務の状況について

#### (1) 業務の予定量と実績

業務の予定量に対する実績は次表のとおりである。

区分	計画（予算）	実績（決算）	実績率（%）	前年度実績（決算）
給水戸数 (戸)	47,732	47,499	99.5	46,862
年間給水量 (m³)	11,445,000	11,340,593	99.1	11,259,352
1日平均給水量 (m³)	31,356	31,070	99.1	30,763

給水戸数及び給水量については、ほぼ計画どおりの実績となっている。

#### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

区分	実績（決算）	前年度実績（決算）
施設能力（協定水量） (m³/日)	53,658	53,658
1日最大給水量 (m³)	38,914	41,054
最大稼働率（1日最大給水量÷施設能力×100） (%)	72.5	76.5
負荷率（1日平均給水量÷1日最大給水量×100） (%)	79.8	74.9
施設利用率（1日平均給水量÷施設能力×100） (%)	57.9	57.3
有収水量 (m³)	10,679,912	10,622,485
有収率（有収水量÷総給水量×100） (%)	94.2	94.3

施設使用の効率性を示す施設利用率は 57.9%で、前年度比 0.6 ポイント高い数値となっている。有収率は 94.2%で、前年度比 0.1 ポイント低い数値となっている。

#### (参考)

地方公営企業年鑑（令和5年4月1日～令和6年3月31日 総務省自治財政局編）より  
令和5年度類似団体平均（給水人口10万人以上15万人未満）

施設利用率 56.5%  
有収率 86.9%

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)					
区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算と決算の差異(B)-(A)	執行率(B)/(A)	備考
事業収益	2,628,586	2,598,361	△30,225	98.9	うち仮受消費税及び地方消費税 222,978 千円
営業収益	2,413,770	2,385,043	△28,727	98.8	
営業外収益	214,777	213,147	△1,630	99.2	
特別利益	39	171	132	438.5	

収益的収入は、予算額 26 億 2,858 万円に対し、決算額 25 億 9,836 万円となっており、執行率は 98.9% である。

(支出)					
区分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額(A)-(B)	執行率(B)/(A)	備考
事業費	2,484,652	2,430,098	54,554	97.8	うち仮払消費税及び地方消費税 148,997 千円 うち納付税額 37,030 千円
営業費用	2,411,536	2,367,392	44,144	98.2	
営業外費用	68,393	62,481	5,912	91.4	
特別損失	291	225	66	77.3	
予備費	4,432	0	4,432	0.0	

収益的支出は、予算額 24 億 8,465 万円に対し、決算額 24 億 3,009 万円となっており、執行率は 97.8% である。

### (2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)					
区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算と決算の差異(B)-(A)	執行率(B)/(A)	備考
資本的収入	2,214,411	611,870	△1,602,541	27.6	うち仮受消費税及び地方消費税 26,731 千円
他会計負担金	33,930	27,013	△6,917	79.6	
補償金	141,563	90,511	△51,052	63.9	
分担金	1,598,579	293,916	△1,304,663	18.4	
固定資産売却代金	79	150	71	189.9	
企業債	300,000	146,000	△154,000	48.7	
補助金	140,260	54,280	△85,980	38.7	

資本的収入は、予算額 22 億 1,441 万円に対し、決算額 6 億 1,187 万円となっており、執行率は 27.6% である。

(支出)

(単位：千円、%)

区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)		不用額 (A)-(B) -(C)	執行率 (B)/(A)	備考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費通次 繰 越 額			
資本的支出	3,023,860	1,223,191	483,171	1,218,637	98,861	40.5	うち仮払消費税 及び地方消費税 79,210千円
建設改良費	2,722,267	921,599	483,171	1,218,637	98,860	33.9	
企業債償還金	99,208	99,207	0	0	1	100.0	
国庫補助金返 還金	2,385	2,385	0	0	0	100.0	
投資	200,000	200,000	0	0	0	100.0	

資本的支出は、予算額 30 億 2,386 万円に対し、決算額 12 億 2,319 万円となっており、執行率は 40.5% である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6 億 1,132 万円は、繰越工事資金 823 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,692 万円、減債積立金 9,920 万円及び過年度分損益勘定留保資金 4 億 6,695 万円で補てんしている。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

①地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額 (単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備考
資本的支出	建設改良費	配水管改良工事	77,869,000	神埼市神埼町尾崎東分地区配水管布設工事ほか
		宅造関連工事	43,945,000	上峰町中村地区宅地造成（㈱CTW・なかむら住宅㈱）に伴う配水管布設工事ほか
計			121,814,000	

②継続費通次繰越額 (単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備考
資本的支出	建設改良費	配水管整備事業	1,218,637,041	
		重要給水施設配水管耐震化事業	361,357,052	
計			1,579,994,093	

(注) 重要給水施設配水管耐震化事業は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による

建設改良費の繰越であるため、「通次繰越額」とあるのは「繰越額」と読み替える。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①企業債

(単位：円)

区分	限度額	借入額	備考
重要給水施設配水管耐震化事業費	146,000,000	146,000,000	令和5年度債（前年度より繰越）
	174,000,000	0	令和6年度債（次年度へ繰越）

②議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区分	予算額	決算額	備考
職員給与費	413,354,497	413,551,529	予算額に前年度繰越額を含む 決算額に地方公営企業法施工令第18条第5項ただし書の規定による超過支出を含む
交際費	30,000	0	

③構成市町からの負担金

(単位：円)

区分	予算額	決算額	備考
他会計負担金	39,413,000	30,806,200	

《構成市町からの負担金明細》

(単位：円)

区分	内 容	決算額
収益的収入	消火栓等維持管理負担金	1,672,800
	児童手当繰入金	2,120,000
資本的収入	消火栓設置等建設改良負担金	27,013,400

④たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区分	限度額	決算額	備考
たな卸資産購入費	13,301,000	12,482,745	原材料・量水器

### 3 経営成績について

#### (1) 概況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和6年度		増減
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額
事業収益	営業収益	2,158,334,512	90.7	2,169,090,455	91.3
	営業外収益	221,174,438	9.3	206,159,998	8.7
	特別利益	222,006	0.0	155,646	0.0
	計	2,379,730,956	100.0	2,375,406,099	100.0
事業費用	営業費用	2,211,058,287	94.3	2,218,950,591	98.8
	営業外費用	26,125,625	1.1	26,046,142	1.2
	特別損失	108,706,710	4.6	207,259	0.0
	計	2,345,890,622	100.0	2,245,203,992	100.0
損益		33,840,334	-	130,202,107	-
					96,361,773

※営業外収益に含まれる消費税及び地方消費税 23,059 円

※営業外費用に含まれる控除対象外の消費税及び地方消費税等 1,153,482 円

経営成績をみると、総収益は 23 億 7,540 万円（前年度比 432 万円減）、総費用は 22 億 4,520 万円（前年度比 1 億 68 万円減）で、差引き 1 億 3,020 万円（前年度比 9,636 万円増）の純利益となっている。

#### (2) 収支比率の状況

項目	令和5年度	令和6年度	類似団体平均 (令和5年度)
総収支比率 (%)	101.4	105.8	106.3
経常収支比率 (%)	106.4	105.8	106.7

総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 105.8 %で、前年度比 4.4 ポイント増加しており、100%を超えていていることから、費用は収益によって賄われている。また、経常収支比率は 105.8 %で、前年度比 0.6 ポイント減少しているが、100%を超えていていることから、経常経費を経常収益で賄えている。

### (3) 総収益

(単位：円、%)

総収益の内訳					
区分	金額	構成比	細区分	金額	構成比
営業収益	2,169,090,455	91.3	給水収益	2,109,719,350	88.8
			受託工事収益	5,495,466	0.2
			受託事業収益	3,284,546	0.1
			その他営業収益	50,591,093	2.1
営業外収益	206,159,998	8.7	受取利息及び配当金	2,832,102	0.1
			他会計負担金	2,120,000	0.1
			負担金	63,700,000	2.7
			長期前受金戻入	118,108,566	5.0
			雑収益	19,399,330	0.8
特別利益	155,646	0.0	固定資産売却益	151,746	0.0
			過年度損益修正益	3,900	0.0
計	2,375,406,099	100.0	計	2,375,406,099	100.0

#### ① 営業収益

営業収益は 21 億 6,909 万円（前年度比 1,075 万円増）で総収益の 91.3% を占める。その内訳は、給水収益 21 億 971 万円（前年度比 1,366 万円増）、受託工事収益 549 万円（前年度比 624 万円減）、受託事業収益 328 万円（前年度比 63 万円増）及び構成市町からの下水道受託収益等であるその他営業収益 5,059 万円（前年度比 270 万円増）である。

#### ② 営業外収益

営業外収益は 2 億 615 万円（前年度比 1,501 万円減）で総収益の 8.7% を占める。その主なものは、長期前受金戻入 1 億 1,810 万円（前年度比 153 万円減）、加入負担金 6,370 万円（前年度比 54 万円減）である。

#### ③ 特別利益

特別利益は 15 万円（前年度比 6 万円減）であり、その主なものは、固定資産売却益 15 万円（皆増）である。

#### (4) 総費用

(単位：円、%)

総費用の内訳					
区分	金額	構成比	細区分	金額	構成比
営業費用	2,218,950,591	98.8	職員給与費	367,839,800	16.4
			受水費	1,296,795,104	57.8
			減価償却費	349,883,846	15.6
			修繕費	77,544,257	3.4
			委託料	61,098,644	2.7
			その他の費用	65,788,940	2.9
営業外費用	26,046,142	1.2	支払利息及び企業債取扱諸費	19,518,040	0.9
			雑支出	6,528,102	0.3
特別損失	207,259	0.0	固定資産売却損	33,887	0.0
			過年度損益修正損	173,372	0.0
計	2,245,203,992	100.0	計	2,245,203,992	100.0

##### ① 営業費用

営業費用は 22 億 1,895 万円（前年度比 789 万円増）で総費用の 98.8% を占める。

性質別に見していくと以下のとおりである。

###### ア 職員給与費

給料、手当等、法定福利費、退職給付費（会計年度任用職員分含む。）で 3 億 6,783 万円（前年度比 835 万円増）となっている。

###### イ 受水費

水道用水供給事業からの受水に係る費用で 12 億 9,679 万円（前年度比 2,211 万円増）となっている。

###### ウ 減価償却費

主に有形固定資産に係る減価償却費で 3 億 4,988 万円（前年度比 65 万円減）となっている。

###### エ 修繕費

主に配水管漏水等の修繕に係る費用で 7,754 万円（前年度比 1,946 万円減）となっている。

###### オ 委託料

検針業務、量水器取替、料金等収納業務、配水施設及び設備等の維持管理及び保守点検業務等で 6,109 万円（前年度比 268 万円減）となっている。

###### カ その他の費用

上記以外の営業費用で 6,578 万円（前年度比 21 万円増）となっている。その主なものは、賃借料、固定資産除却費である。

## ② 営業外費用

営業外費用は 2,604 万円（前年度比 7 万円減）で総費用の 1.2%を占める。そのほとんどは、支払利息及び企業債取扱諸費（前年度比 119 万円減）である。

## ③ 特別損失

特別損失は 20 万円（前年度比 1 億 849 万円減）であり、固定資産売却損 3 万円（皆増）及び過年度損益修正損 17 万円（前年度比 8 万円減）である。

## (5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

区分	金額
前年度未処分利益剰余金	143,124,447
前年度未処分利益剰余金処分額	106,785,474
(うち資本金組入)	106,785,474
その他未処分利益剰余金変動額	99,207,014
当年度純利益	130,202,107
当年度未処分利益剰余金	265,748,094

前年度未処分利益剰余金が 1 億 4,312 万円で、そのうち 1 億 678 万円が資本金へ組み入れられた。また、その他未処分利益剰余金変動額（減債積立金の使用）9,920 万円及び当年度の純利益 1 億 3,020 万円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は 2 億 6,574 万円となっている。

## (6) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価は次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令和 5 年度	令和 6 年度	類似団体平均 (令和 5 年度)
供給単価	197.3	197.5	211.1
給水原価	198.1	198.5	219.1
料金回収率	99.6	99.5	96.4

供給単価は 197.5 円（前年度比 0.2 円増）、給水原価は 198.5 円（前年度比 0.4 円増）で料金回収率は 99.5%（前年度比 0.1 ポイント減）となっている。

※ 供給単価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益、給水原価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水費用を表し、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が、水道料金による収入以外に、他の収入でも賄われていることを意味する。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、資産合計及び負債資本合計それぞれ 128 億 2,807 万円となっており、前年度より 4 億 7,648 万円増加している。

###### ① 資産の部

(単位：円、%)

区分		令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B) - (A)	増減率 (B-A)/A
固定資産	有形固定資産	8,895,436,954	9,384,935,641	489,498,687	5.5
	無形固定資産	22,457,236	17,973,715	△ 4,483,521	△ 20.0
	投資その他の資産	223,900	200,215,910	199,992,010	89,322.0
	計	8,918,118,090	9,603,125,266	685,007,176	7.7
流動資産	現金・預金	3,264,543,030	2,812,295,020	△ 452,248,010	△ 13.9
	未収金	139,945,640	198,292,283	58,346,643	41.7
	貯蔵品	12,186,556	13,537,076	1,350,520	11.1
	前払費用	418,469	377,363	△ 41,106	△ 9.8
	前払金	16,370,000	200,444,000	184,074,000	1,124.5
	計	3,433,463,695	3,224,945,742	△ 208,517,953	△ 6.1
資産合計		12,351,581,785	12,828,071,008	476,489,223	3.9

###### ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 96 億 312 万円（減価償却累計額控除後）で、前年度に比べ 6 億 8,500 万円増加している。これは主に、減価償却や固定資産の除却はあったものの、建設改良事業等による固定資産の増加によるものである。

###### イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 32 億 2,494 万円で、前年度に比べ 2 億 851 万円減少している。これは主に、現金・預金が 4 億 5,224 万円減少したためである。

当年度における未収金 1 億 9,829 万円（前年度比 5,834 万円増）は、営業未収金 1 億 2,054 万円（前年度比 297 万円増）、営業外未収金 499 万円（前年度比 118 万円増）及びその他未収金 7,451 万円（前年度比 5,442 万円増）である。

## ② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区分		令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B) - (A)	増減率 (B-A)/A
固定負債	企業債	1,010,711,783	1,069,746,812	59,035,029	5.8
	引当金	280,730,799	285,553,476	4,822,677	1.7
	計	1,291,442,582	1,355,300,288	63,857,706	4.9
流動負債	企業債	99,207,014	86,964,971	△ 12,242,043	△ 12.3
	未払金	517,524,602	476,680,284	△ 40,844,318	△ 7.9
	前受金	68,539,900	71,088,700	2,548,800	3.7
	仮受金	576,570	833,003	256,433	44.5
	引当金	27,905,596	32,016,483	4,110,887	14.7
	その他流動負債	148,982,798	174,607,846	25,625,048	17.2
	計	862,736,480	842,191,287	△ 20,545,193	△ 2.4
繰延収益	長期前受金	7,719,189,773	8,094,165,488	374,975,715	4.9
	長期前受金収益化累計額	△ 4,594,447,149	△ 4,666,448,261	△ 72,001,112	1.6
	計	3,124,742,624	3,427,717,227	302,974,603	9.7
負債合計		5,278,921,686	5,625,208,802	346,287,116	6.6
資本金	資本金	6,089,883,208	6,196,668,682	106,785,474	1.8
	計	6,089,883,208	6,196,668,682	106,785,474	1.8
剰余金	資本剰余金	201,357	201,357	0	0.0
	利益剰余金	982,575,534	1,005,992,167	23,416,633	2.4
	計	982,776,891	1,006,193,524	23,416,633	2.4
資本合計		7,072,660,099	7,202,862,206	130,202,107	1.8
負債資本合計		12,351,581,785	12,828,071,008	476,489,223	3.9

### ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は 13 億 5,530 万円で、前年度に比べ 6,385 万円増加している。これは、企業債 5,903 万円及び引当金 482 万円が増加したためである。

### イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は 8 億 4,219 万円で、前年度に比べ 2,054 万円減少している。これは主に、その他流動負債が 2,562 万円増加しているが、未払金が 4,084 万円減少したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は 34 億 2,771 万円で、前年度に比べ 3 億 297 万円増加している。

なお、当年度末の長期前受金は 80 億 9,416 万円、収益化累計額は 46 億 6,644 万円である。

## エ 資本金

資本金の当年度末現在高は 61 億 9,666 万円で、前年度に比べ 1 億 678 万円増加している。これは、未処分利益剰余金から資本金への組み入れによるものである。

## オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 10 億 619 万円で、前年度に比べ 2,341 万円増加している。これは、当年度純利益 1 億 3,020 万円が計上されたものの、前年度末の未処分利益剰余金のうち 1 億 678 万円を資本金へ組み入れたためである。

## (2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B) - (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△純損失）	33,840,334	130,202,107	96,361,773
減価償却費	350,535,023	349,883,846	△ 651,177
固定資産除却費	7,576,050	7,324,923	△ 251,127
固定資産売却損	0	33,887	33,887
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,371,128	4,822,677	7,193,805
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,126,040	3,387,922	2,261,882
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	440,656	722,965	282,309
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6,827	233,504	240,331
長期前受金戻入額	△ 119,647,303	△ 118,108,566	1,538,737
受取利息及び配当金	△ 509,826	△ 2,832,102	△ 2,322,276
支払利息及び企業債取扱諸費	20,711,970	19,518,040	△ 1,193,930
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,825,401	△ 4,153,188	18,672,213
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 114,450	△ 1,350,520	△ 1,236,070
未払金の増減額（△は減少）	35,935,018	△ 42,196,585	△ 78,131,603
前払金・前払費用の増減額（△は増加）	△ 16,471,000	△ 184,032,894	△ 167,561,894
前受金の増減額（△は減少）	20,973,100	2,548,800	△ 18,424,300
仮受金の増減額（△は減少）	△ 161,338	256,433	417,771
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,435,235	25,625,048	29,060,283
小計	305,595,683	191,886,297	△ 113,709,386
受取利息及び配当金	509,826	2,832,102	2,322,276
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 20,711,970	△ 19,518,040	1,193,930
業務活動によるキャッシュ・フロー	285,393,539	175,200,359	△ 110,193,180
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 580,012,692	△ 842,388,554	△ 262,375,862
有価証券の取得による支出	0	△ 200,000,000	△ 200,000,000
補助金による収入	33,582,266	49,418,300	15,836,034
他会計負担金による収入	29,510,185	24,570,533	△ 4,939,652
補償金による収入	63,383,964	82,283,281	18,899,317
分担金による収入	71,947,000	267,196,000	195,249,000
固定資産売却による収入	17,577,260	138,722	△ 17,438,538
補助金等返還金	0	△ 2,384,945	△ 2,384,945
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	29,399,559	△ 54,426,959	△ 83,826,518
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	98,024,532	1,352,267	△ 96,672,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,587,926	△ 674,241,355	△ 437,653,429
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	98,000,000	146,000,000	48,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 106,785,474	△ 99,207,014	7,578,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,785,474	46,792,986	55,578,460
資金増減額（△は減少）	40,020,139	△ 452,248,010	△ 492,268,149
資金期首残高	3,224,522,891	3,264,543,030	40,020,139
資金期末残高	3,264,543,030	2,812,295,020	△ 452,248,010

### ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 1 億 3,020 万円を計上し、非資金損益項目である減価償却費を 3 億 4,988 万円計上したこと等により、1 億 7,520 万円の資金を得た。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、分担金により 2 億 6,719 万円、補償金により 8,228 万円、構成市町からの繰り入れにより 2,457 万円、県補助金により 4,941 万円、固定資産売却により 13 万円調達する一方、固定資産取得及び建設改良事業等実施により 8 億 4,238 万円及び有価証券の取得により 2 億円支出したこと等により、6 億 7,424 万円の資金を使用した。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入により 1 億 4,600 万円の収入があり、企業債の償還に 9,920 万円支出したことにより、4,679 万円の資金を得た。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 1 億 7,520 万円及び企業債の借入等の財政活動で得た資金 4,679 万円を、固定資産の取得等の投資活動に 6 億 7,424 万円を充てた結果、4 億 5,224 万円の資金が減少し、当年度末の資金残高は 28 億 1,229 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金・預金残高と一致していることを確認した。

# 損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	2,109,719,350
(2) 受託工事収益	5,495,466
(3) 受託事業収益	3,284,546
(4) その他営業収益	<u>50,591,093</u> 2,169,090,455

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,296,795,104
(2) 配水及び給水費	268,882,808
(3) 業務費	126,129,778
(4) 受託工事費	5,339,800
(5) 受託事業費	2,070,430
(6) 総係費	160,579,902
(7) 減価償却費	349,883,846
(8) 資産減耗費	<u>9,268,923</u> 2,218,950,591

営業損失 49,860,136

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,832,102
(2) 他会計負担金	2,120,000
(3) 負担金	63,700,000
(4) 長期前受金戻入	118,108,566
(5) 雜収益	<u>19,399,330</u> 206,159,998

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,518,040
(2) 雜支出	<u>6,528,102</u> 26,046,142
経常利益	130,253,720

## 5 特別利益

(1) 固定資産売却益	151,746
(2) 過年度損益修正益	<u>3,900</u> 155,646

## 6 特別損失

(1) 固定資産売却損	33,887
(2) 過年度損益修正損	<u>173,372</u> 207,259
当年度純利益	130,202,107
前年度繰越利益剰余金	36,338,973
その他未処分利益剰余金変動額	<u>99,207,014</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>265,748,094</u>

# 貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>固定資産</b>	9,603,125,266	<b>固定負債</b>	1,355,300,288
有形固定資産	9,384,935,641	企業債	1,069,746,812
土地	149,375,651	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,069,746,812
建物	81,457,589	引当金	285,553,476
構築物	8,802,145,586	退職給付引当金	285,553,476
機械及び装置	210,271,218	<b>流動負債</b>	842,191,287
車両運搬具	6,492,255	企業債	86,964,971
工具器具及び備品	29,934,720	建設改良費等の財源に充てるための企業債	86,964,971
建設仮勘定	105,258,622	未払金	476,680,284
無形固定資産	17,973,715	営業未払金	369,749,487
電話加入権	1,715,743	営業外未払金	7,341,248
ソフトウェア	1,515,668	その他未払金	99,589,549
その他無形固定資産	14,742,304	前受金	71,088,700
投資その他の資産	200,215,910	仮受金	833,003
投資有価証券	200,000,000	引当金	32,016,483
預託金	215,910	賞与引当金	26,549,919
<b>流動資産</b>	3,224,945,742	法定福利費引当金	5,466,564
現金・預金	2,812,295,020	その他流動負債	174,607,846
未収金	198,292,283	預り金	174,607,846
営業未収金	120,547,781	<b>繰延収益</b>	3,427,717,227
営業外未収金	4,992,641	長期前受金	8,094,165,488
その他未収金	74,511,600	長期前受金収益化累計額	△ 4,666,448,261
貸倒引当金	△ 1,759,739	<b>負債合計</b>	5,625,208,802
貯蔵品	13,537,076	<b>資本金</b>	6,196,668,682
前払費用	377,363	<b>剰余金</b>	1,006,193,524
前払金	200,444,000	資本剰余金	201,357
		国庫補助金	152,468
		分担金	48,889
		利益剰余金	1,005,992,167
		減債積立金	168,311,549
		利益積立金	571,932,524
		当年度未処分利益剰余金	265,748,094
		<b>資本合計</b>	7,202,862,206
<b>資産合計</b>	12,828,071,008	<b>負債資本合計</b>	12,828,071,008

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

12,541,109,476

## むすび

### 【 水道用水供給事業会計 】

令和 6 年度の水道用水供給事業の給水状況は、年間給水量が  $20,141,591\text{ m}^3$ で前年度比  $37,934\text{ m}^3(0.2\%)$ の減少となった。一方、年間有収水量は  $19,812,438\text{ m}^3$ で、佐賀東部水道企業団水道事業の受水量が増加したことにより、前年度に比べ  $34,981\text{ m}^3(0.2\%)$ 増加し、結果、送水ロスは減少している。

給水人口は 281,172 人で、前年度に比べ 1,206 人 (0.4%) 減少した。

損益収支の状況は、事業収入が 23 億 5,881 万円で、有収水量が僅かに増加したものの前年度が閏年であった影響から、給水収益は前年度に比べ僅かに減少となった。収入総額は前年度比  $9,164\text{ 万円}(3.7\%)$  減少した。その主な要因は、水道事業からの返還金が皆減したためである。また、事業支出は 22 億 215 万円で、修繕費、委託料、動力費などの増加により、前年度に比べ  $1\text{ 億 }2,296\text{ 万円}(5.9\%)$  増加している。

その結果、当年度の純利益は 1 億 5,665 万円となり、前年度に比較して 2 億 1,461 万円減少した。これは令和 5 年度に審議された長期財政計画の試算と比較すると、1 億 7 千万円余り上振れとなっているが、修繕費、ダム負担金、動力費、委託料などが計画よりも抑えられたことが影響している。

施設整備等については、神埼市千代田町において送水管 1,026mを布設したほか、北茂安浄水場流量監視設備飯町監視局移設更新工事などを実施し、建設改良費総額 3 億 9,588 万円を支出している。

### 【 水道事業会計 】

令和 6 年度の水道事業の給水状況は、年間給水量が  $11,340,593\text{ m}^3$ で、前年度比  $81,241\text{ m}^3(0.7\%)$  増加した。また、年間有収水量は  $10,679,912\text{ m}^3$ で、前年度に比べ  $57,427\text{ m}^3(0.5\%)$  増加した。用途別では、佐賀駐屯地の建設用により一般用が増加している。一方、鳥栖・三養基西部環境施設組合の施設移転により官公署用が減少し、記録的不作が続いたことにより海苔用も低水準で推移した。

給水人口は 113,373 人で、前年度比 432 人 (0.4%) 減少したものの、給水戸数は 47,499 戸で、637 戸 (1.4%) 増加している。

損益収支の状況は、事業収入が 23 億 7,540 万円で、給水収益は微増となつたが配水管移設補償金の減少などで、総額は前年度比  $432\text{ 万円}(0.2\%)$  減少した。一方、事業支出は 22 億 4,520 万円で、水道用水供給事業への返還金が皆減し、前年度に比べ  $1\text{ 億 }68\text{ 万円}(4.3\%)$  減少した。

その結果、当年度の純利益は 1 億 3,020 万円となり、前年度に比較して 9,636 万円増加した。これは令和 5 年度に審議された長期財政計画の試算と比較すると、約 1,800 万円上回っている。

施設整備等については、重要給水施設配水管耐震化事業により、佐賀市川副町、神埼市神埼町、基山町、及びみやき町において配水管 2,345mを布設したほか、配水

管改良事業において4,654m、民間の宅地開発等に伴って3,614mの配水管を布設している。また、建設中の佐賀駐屯地への配水管を整備するため、管網水理計算と設計業務を委託し実施している。これらにより建設改良費は総額9億2,159万円を支出している。

## 【意見】

令和6年度決算は、両会計ともに上方修正した補正予算を上回る純利益を確保した。令和5年度に審議された長期財政計画の試算と比較した場合、その純利益は、水道用水供給事業は計画よりも上振れており、水道事業は同程度の水準であった。

当水道事業をめぐる状況を見てみると、今般の物価上昇や人口減少に伴う料金収入の減少など、経営環境が厳しさを増していく中、管路の経年化が全国に比べやや進行している状況が認識される。

水道用水供給事業においては、送水管路の耐震化を含めた更新や、将来の浄水施設の大規模な更新に大きな資金需要を控え、また水道事業においても配水管の更新や耐震化のための財源を長期的に確保する必要がある。そのためには、今後も継続して適正な利益水準の確保が必要である。

このような状況に鑑み、長期的展望を描く佐賀東部水道企業団50年計画の適時見直しを図りながら、中長期的な視野に立ち、健全且つ効率的な事業運営に努めると共に、将来に亘り、安心安全な水を供給できる体制を維持していくことが重要である。

また、近年各地で頻発する自然災害に対して、災害対策の強化並びに適切な危機管理体制の整備に万全を期されたい。

# 参 考 資 料

## (水道用水供給事業)

## 参考資料 1

## 比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増△減(B)-(A)
営 業 収 益	2,237,368,796	2,233,748,264	△ 3,620,532
(1) 給 水 収 益	2,237,368,796	2,233,748,264	△ 3,620,532
営 業 外 収 益	104,453,695	123,771,895	19,318,200
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	594,817	8,662,474	8,067,657
(2) 他 会 計 負 担 金	1,036,000	1,304,000	268,000
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	91,108,754	96,156,599	5,047,845
(4) 雜 収 益	11,714,124	17,648,822	5,934,698
特 別 利 益	108,634,794	1,291,180	△ 107,343,614
(1) 固 定 資 産 売 却 益	78,831	0	△ 78,831
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	106,380	111,180	4,800
(3) そ の 他 特 別 利 益	108,449,583	1,180,000	△ 107,269,583
収 益 合 計	2,450,457,285	2,358,811,339	△ 91,645,946
営 業 費 用	1,982,811,432	2,166,198,219	183,386,787
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	644,077,567	695,072,937	50,995,370
(2) 送 水 費	172,183,831	291,679,103	119,495,272
(3) 総 係 費	91,554,730	64,881,298	△ 26,673,432
(4) 議 会 費	1,271,660	1,254,381	△ 17,279
(5) 監 査 費	312,000	312,000	0
(6) 減 億 債 却 費	1,066,105,639	1,075,839,246	9,733,607
(7) 資 産 減 耗 費	7,306,005	37,159,254	29,853,249
営 業 外 費 用	40,150,039	33,812,216	△ 6,337,823
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	39,420,419	32,344,483	△ 7,075,936
(2) 雜 支 出	729,620	1,467,733	738,113
特 別 損 失	56,230,017	2,146,064	△ 54,083,953
(1) 固 定 賓 産 売 却 損	108,662	0	△ 108,662
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	46,200	0	△ 46,200
(3) 災 害 に よ る 損 失	0	2,146,064	2,146,064
(4) そ の 他 特 別 損 失	56,075,155	0	△ 56,075,155
費 用 合 計	2,079,191,488	2,202,156,499	122,965,011
当 年 度 純 損 益	371,265,797	156,654,840	△ 214,610,957

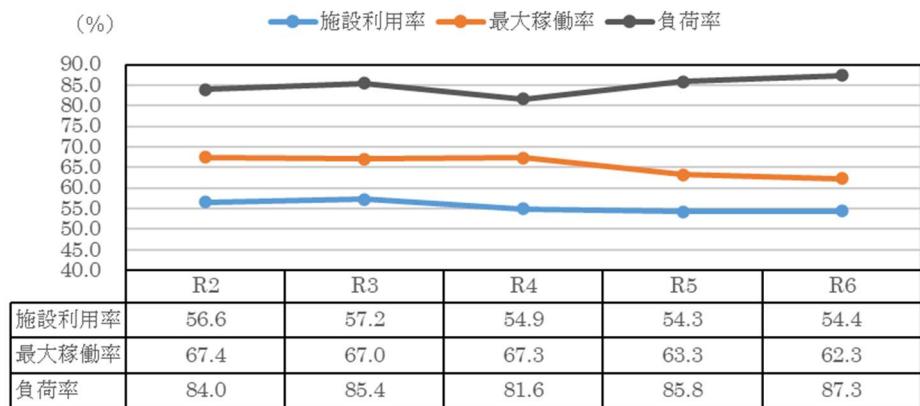
参考資料 2

経 営 分 析 表

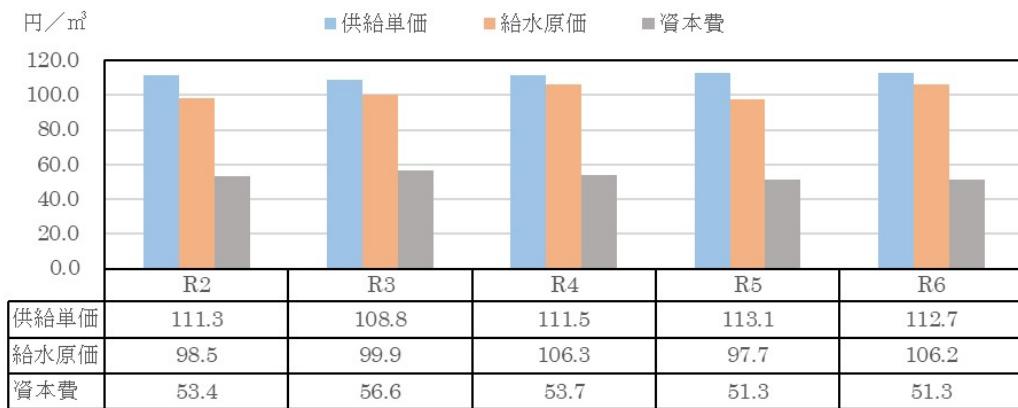
区分	算式	令和5年度 A	
		算式	比率
<b>収益性</b>			
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,450,457}{2,079,191} \times 100$	117.9
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{2,341,822}{2,022,961} \times 100$	115.8
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{2,237,369}{18,038,373}$	0.12
総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	$\frac{2,237,369}{22,694,629}$	0.10
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{2,237,369}{19,538,860}$	0.11
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	$\frac{318,861}{22,694,629} \times 100$	1.4
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価(円/m³)}}{\text{給水原価(円/m³)}} \times 100$	$\frac{113.13}{97.68} \times 100$	115.8
<b>流動性</b>			
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,520,585}{650,266} \times 100$	541.4
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,493,566}{650,266} \times 100$	537.3
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{2,237,369}{3,155,769} \times 100$	0.71
<b>健全性</b>			
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{18,212,258}{22,722,092} \times 100$	80.2
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{19,201,507}{22,722,092} \times 100$	84.5
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{19,201,507}{22,071,826} \times 100$	87.0
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{19,201,507}{18,212,258} \times 100$	105.4
企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{3,929,952}{2,237,369} \times 100$	175.7
<b>施設の効率性・老朽度</b>			
施設利用率 (%)	$\frac{1日平均配水量(m³)}{\text{配水能力}(m³)} \times 100$	$\frac{55,135}{101,500} \times 100$	54.3
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}(m³)}{\text{年間総配水量}(m³)} \times 100$	$\frac{19,777,457}{20,179,525} \times 100$	98.0
固定資産使用効率 (m³/万円)	$\frac{\text{年間総配水量}(m³)}{\text{有形固定資産}(万円)}$	$\frac{20,179,525}{1,418,529}$	14.2
配水管使用効率 (m³/m)	$\frac{\text{年間総配水量}(m³)}{\text{導送配水管延長}(m)}$	$\frac{20,179,525}{125,879}$	160.3
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{34,224,113}{47,319,715} \times 100$	72.3
管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}(千m)}{\text{管路延長}(千m)} \times 100$	$\frac{0.00}{125.88} \times 100$	0.0

令和6年度 B		増△減 B - A	R5全国平均 (66事業体)	備 考
算 式	比率			
$\frac{2,358,811}{2,202,156} \times 100$	107.1	△ 10.8	108.8	比率が高いほど利益率が良いことになり、100%未満であれば、純損失が生じていることを意味する。
$\frac{2,357,520}{2,200,010} \times 100$	107.2	△ 8.6	108.8	経常収支について利益率を見たもの。
$\frac{2,233,748}{18,262,783}$	0.12	0.00	0.08	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
$\frac{2,233,748}{22,556,529}$	0.10	0.00	0.07	高いことが望ましいが、水道事業では総資本の額が多額であるため、傾向をとらえる程の率となつては表れない場合が多い。
$\frac{2,233,748}{19,019,992}$	0.12	0.01	0.07	回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資であるといえる。
$\frac{157,510}{22,556,529} \times 100$	0.7	△ 0.7	0.6	投下した総資本に対する収益性を見るものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表している。
$\frac{112.74}{106.19} \times 100$	106.2	△ 9.6	107.5	比率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。
$\frac{3,552,488}{551,309} \times 100$	644.4	103.0	301.6	短期債務に対する支払能力を表す。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
$\frac{3,527,095}{551,309} \times 100$	639.8	102.5	296.8	流動資産のうち、より換金性の高い現金、未収金をどれだけ有しているかを示すものであり、流动比率との乖離が著しい場合は、貯蔵品管理のあり方を検討すべきである。
$\frac{2,233,748}{3,536,537} \times 100$	0.63	△ 0.08	0.63	流動資産に対する営業収益の割合である。
$\frac{18,313,308}{22,390,966} \times 100$	81.8	1.6	80.9	財務状態の長期的な安全性の見方として、事業の資本構成がどのようにになっているかが重要である。事業経営の安定化を図るために、自己資本の造成が必要である。
$\frac{18,838,478}{22,390,966} \times 100$	84.1	△ 0.4	89.3	比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、資産取得のために借り入れた企業債の償還により、この比率は高くなっている。
$\frac{18,838,478}{21,839,657} \times 100$	86.3	△ 0.7	92.6	事業の固定的・長期的安全性を見るものであり、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{18,838,478}{18,313,308} \times 100$	102.9	△ 2.5	110.3	100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになるが、水道事業の場合は財源を企業債に依存する度合いが高いので、必然的に高い割合となる。
$\frac{3,578,837}{2,233,748} \times 100$	160.2	△ 15.5	212.5	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すものであるが、投資規模・料金水準の適切性を判断する指標となる。
$\frac{55,182}{101,500} \times 100$	54.4	0.1	61.6	施設の利用状況を総合的に判断するものであるが、水道事業のように季節による需要変動がある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。
$\frac{19,812,438}{20,141,591} \times 100$	98.4	0.4	100.4	施設の稼働状況の収益性を表すもので、低い場合は漏水、メーター不感等について対策を講じる必要がある。
$\frac{20,141,591}{1,370,151}$	14.7	0.5	12.9	施設の効率性を表すもので、低い場合は遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
$\frac{20,141,591}{124,751}$	161.5	1.2	390.8	施設の効率性を表すものであるが、給水区域内における人口密度の影響を受ける。また、給水安定性向上を目的とした管網整備の推進は、この比率の低下要因となる。
$\frac{34,840,025}{47,260,635} \times 100$	73.7	1.4	60.2	減価償却の進行度や資産の経過年数を表すもので、比率の向上は資本費の減少を意味するが、施設の老朽化の度合も示している。
$\frac{63.38}{124.75} \times 100$	50.8	50.8	34.5	法定耐用年数を超えた管路延長の割合であり、管路の老朽化度合を示している。

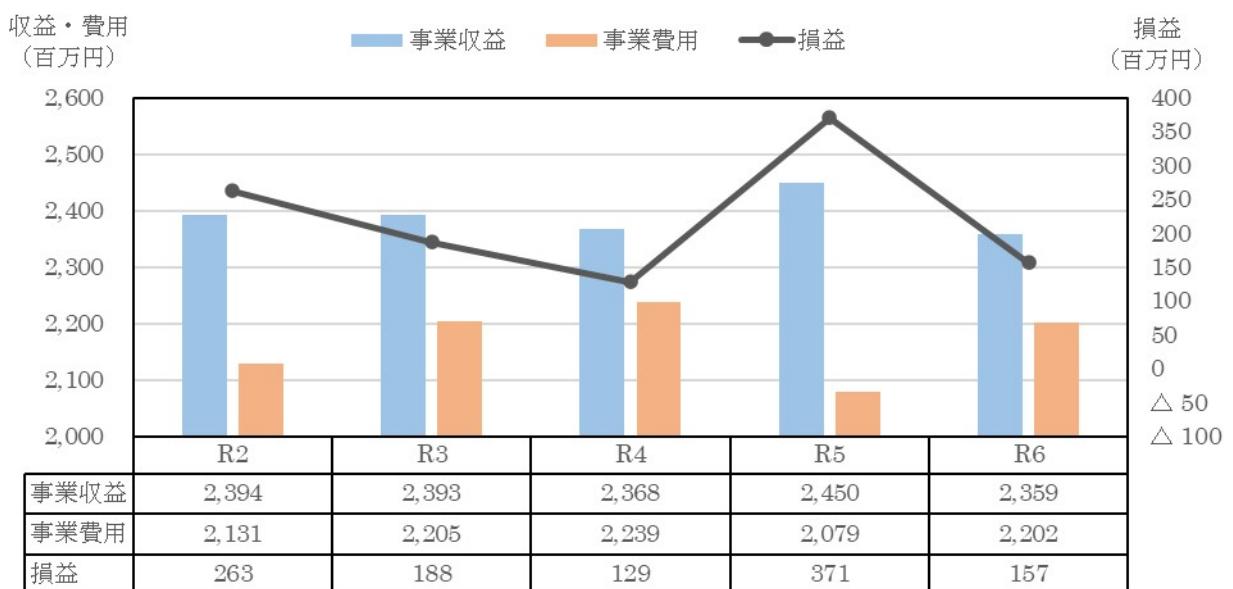
## 参考資料3 主な業務の状況



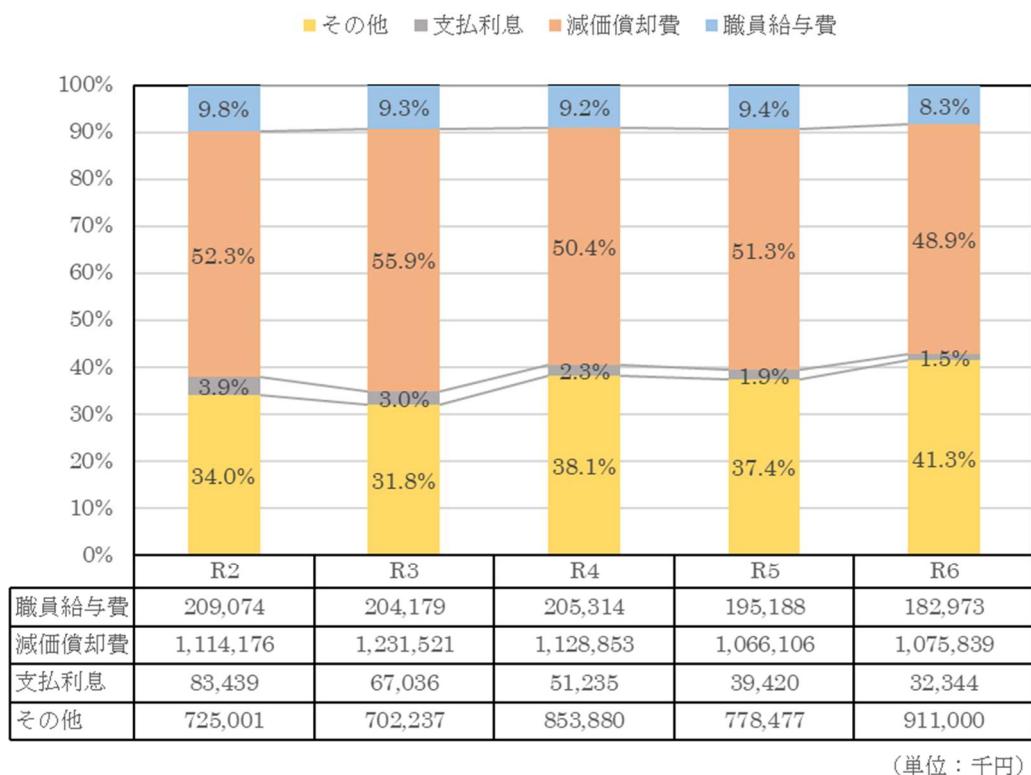
## 参考資料4 供給単価及び給水原価の推移



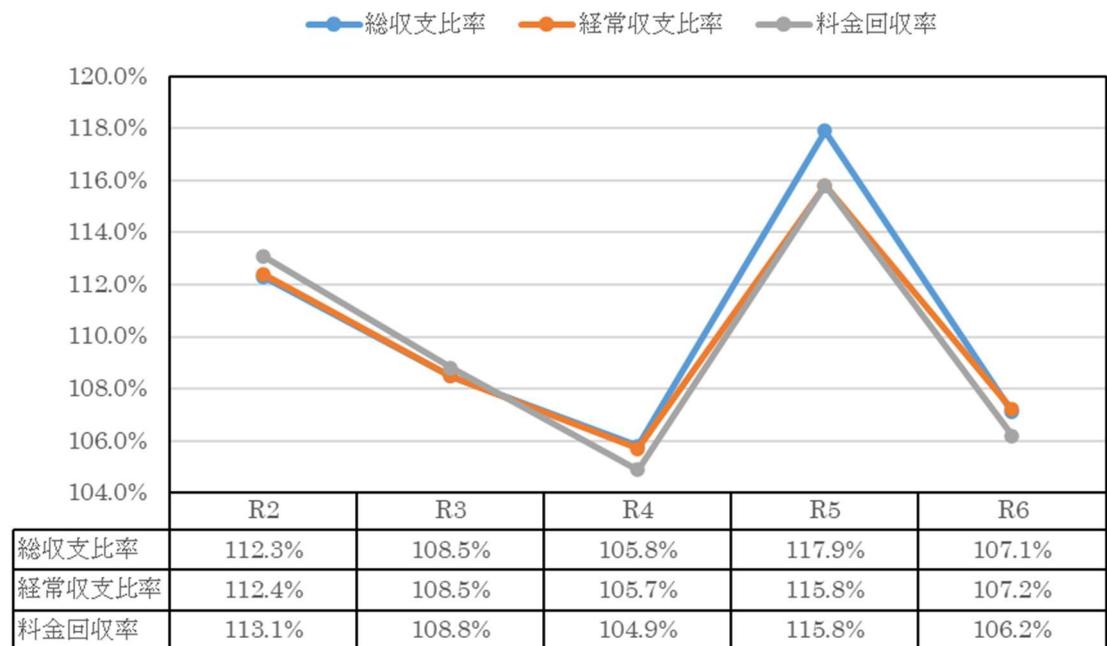
## 参考資料 5 損益の推移



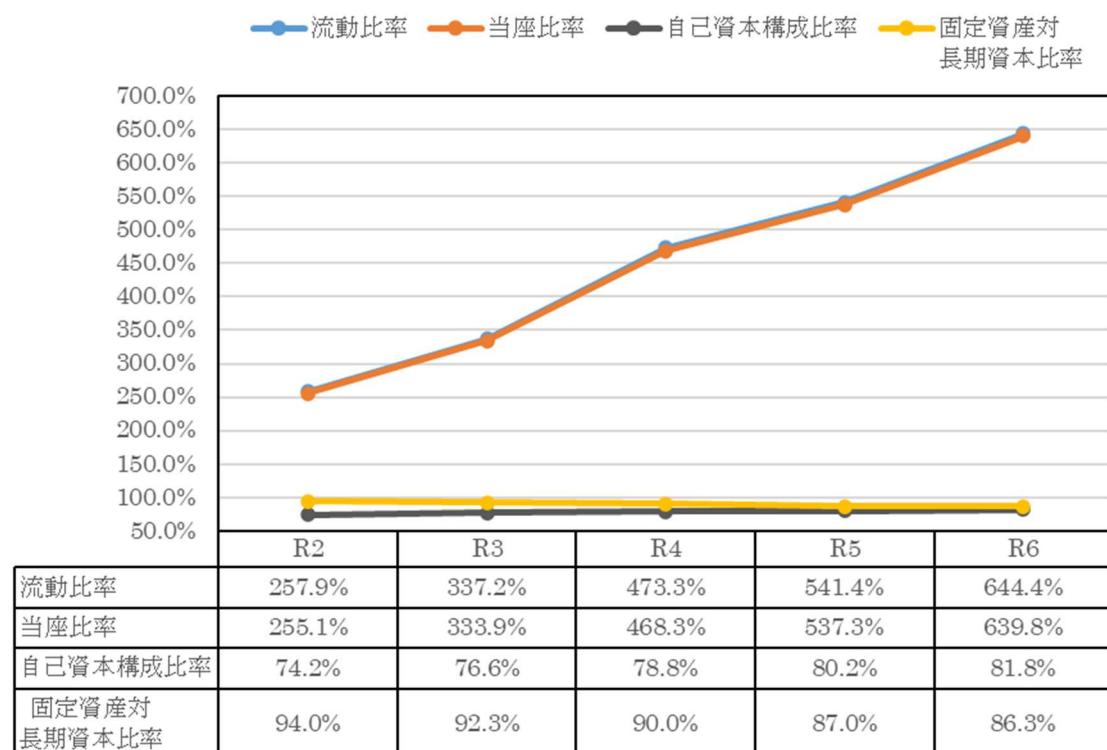
## 参考資料 6 費用構成の推移



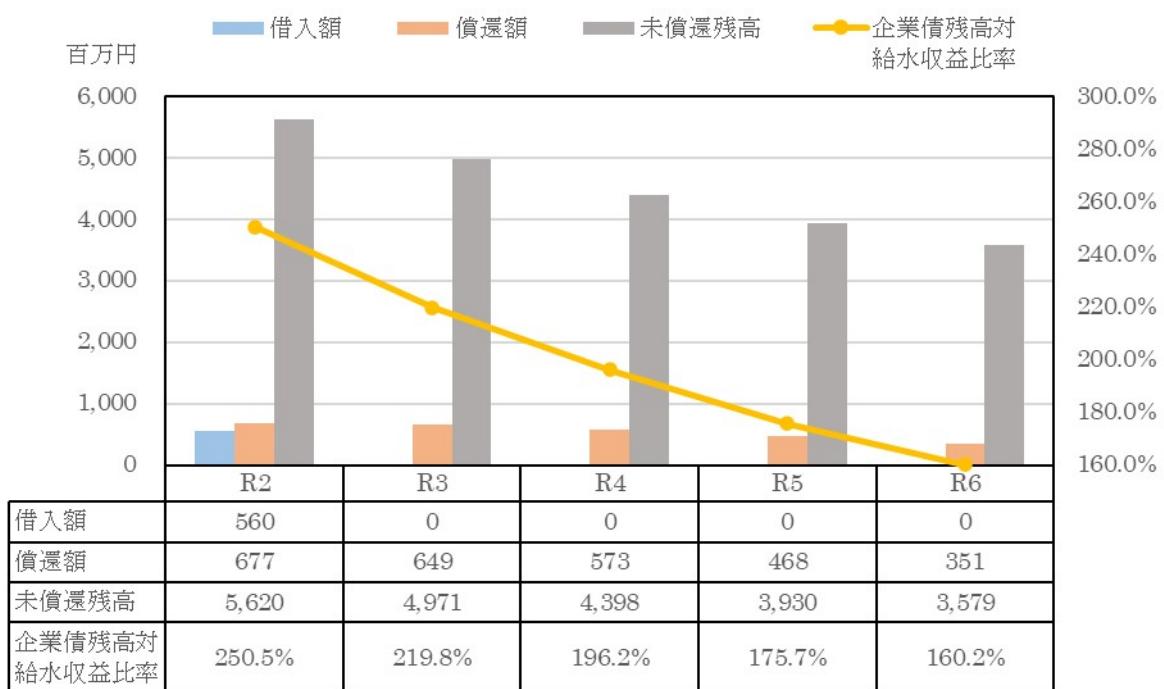
参考資料 7  
収益性に係る経営指標の推移



参考資料 8  
流動性、健全性に係る経営指標の推移



参考資料 9  
企業債の推移



参 考 資 料  
( 水 道 事 業 )

## 参考資料 1

## 比較損益計算書

(単位:円)

科 目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増△減(B)-(A)
営業収益	2,158,334,512	2,169,090,455	10,755,943
(1) 給水収益	2,096,055,230	2,109,719,350	13,664,120
(2) 受託工事収益	11,742,565	5,495,466	△ 6,247,099
(3) 受託事業収益	2,649,092	3,284,546	635,454
(4) その他営業収益	47,887,625	50,591,093	2,703,468
営業外収益	221,174,438	206,159,998	△ 15,014,440
(1) 受取利息及び配当金	509,826	2,832,102	2,322,276
(2) 他会計負担金	1,535,000	2,120,000	585,000
(3) 負担金	64,240,000	63,700,000	△ 540,000
(4) 長期前受金戻入	119,647,303	118,108,566	△ 1,538,737
(5) 雜収益	35,242,309	19,399,330	△ 15,842,979
特別利益	222,006	155,646	△ 66,360
(1) 固定資産売却益	0	151,746	151,746
(2) 過年度損益修正益	207,490	3,900	△ 203,590
(3) その他特別利益	14,516	0	△ 14,516
収益合計	2,379,730,956	2,375,406,099	△ 4,324,857
営業費用	2,211,058,287	2,218,950,591	7,892,304
(1) 原水及び浄水費	1,274,680,756	1,296,795,104	22,114,348
(2) 配水及び給水費	290,672,266	268,882,808	△ 21,789,458
(3) 業務費	126,494,018	126,129,778	△ 364,240
(4) 受託工事費	11,556,700	5,339,800	△ 6,216,900
(5) 受託事業費	1,515,440	2,070,430	554,990
(6) 総係費	147,488,034	160,579,902	13,091,868
(7) 減価償却費	350,535,023	349,883,846	△ 651,177
(8) 資産減耗費	8,116,050	9,268,923	1,152,873
営業外費用	26,125,625	26,046,142	△ 79,483
(1) 支払利息及び諸費	20,711,970	19,518,040	△ 1,193,930
(2) 雜支出	5,413,655	6,528,102	1,114,447
特別損失	108,706,710	207,259	△ 108,499,451
(1) 固定資産売却損	0	33,887	33,887
(2) 過年度損益修正損	253,688	173,372	△ 80,316
(3) その他特別損失	108,453,022	0	△ 108,453,022
費用合計	2,345,890,622	2,245,203,992	△ 100,686,630
当年度純損益	33,840,334	130,202,107	96,361,773

## 参考資料 2

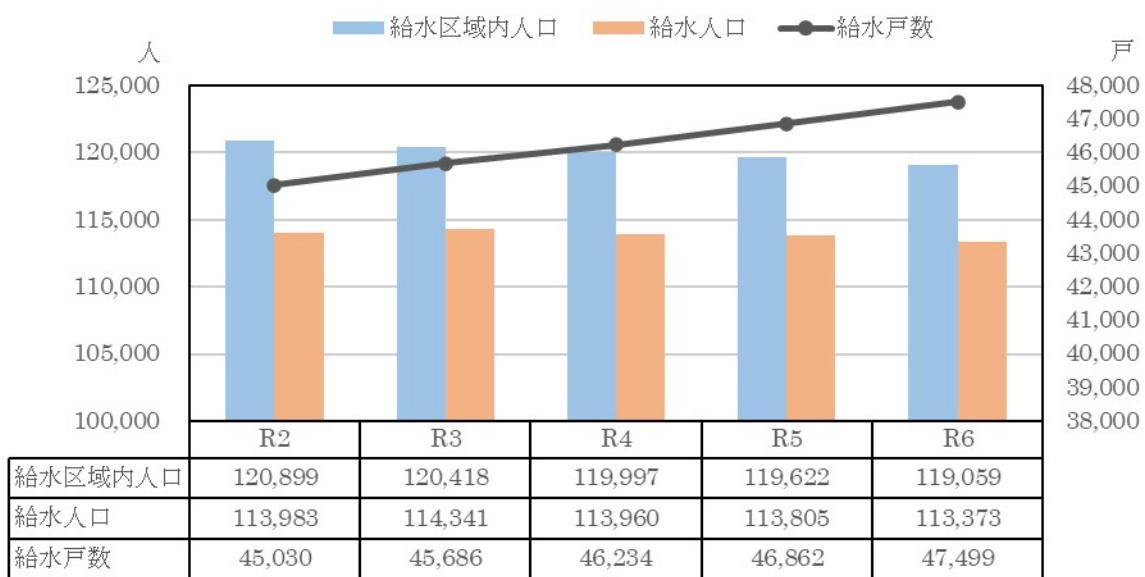
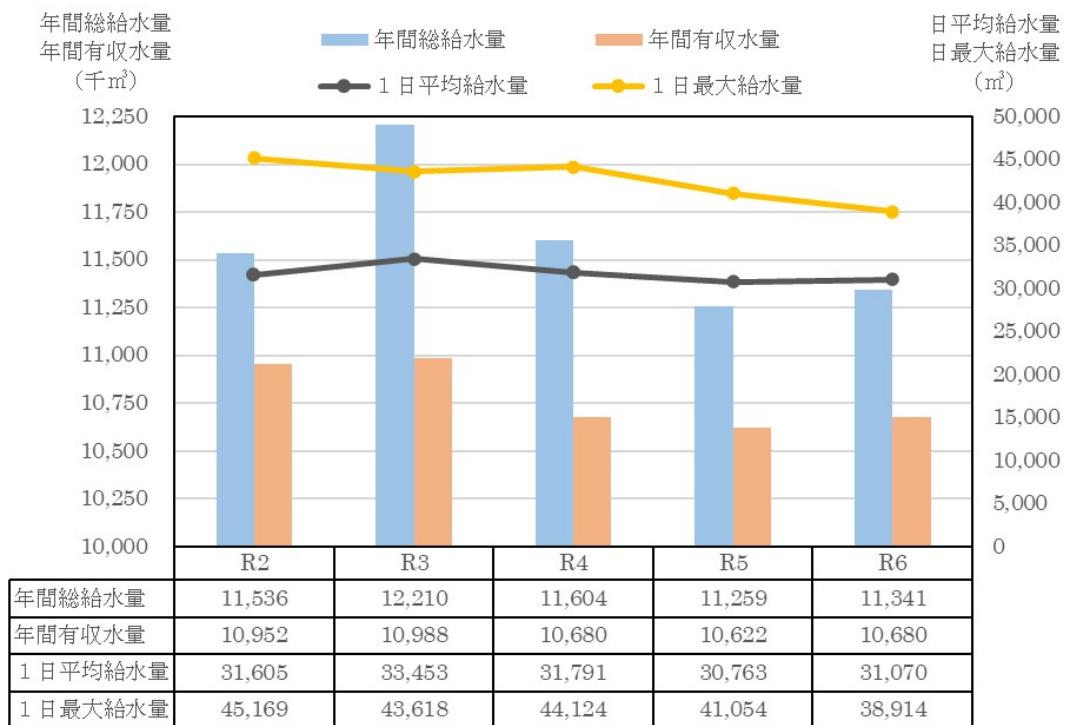
## 経営分析表

区分	算式	令和5年度 A	
		算式	比率
収益性			
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,379,731}{2,345,891} \times 100$	101.4
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{2,379,509}{2,237,184} \times 100$	106.4
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	$\frac{2,146,592}{10,141,095}$	0.21
総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	$\frac{2,146,592}{12,224,400}$	0.18
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{2,146,592}{8,815,956}$	0.24
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	$\frac{142,325}{12,224,400} \times 100$	1.2
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価(円/m³)}}{\text{給水原価(円/m³)}} \times 100$	$\frac{197.32}{198.11} \times 100$	99.6
流動性			
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,433,464}{862,736} \times 100$	398.0
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,404,489}{862,736} \times 100$	394.6
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{2,146,592}{3,408,445}$	0.63
健全性			
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{10,197,403}{12,351,582} \times 100$	82.6
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{8,918,118}{12,351,582} \times 100$	72.2
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,918,118}{11,488,845} \times 100$	77.6
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,918,118}{10,197,403} \times 100$	87.5
企業債残高対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{1,109,919}{2,096,055} \times 100$	53.0
施設の効率性・老朽度			
施設利用率 (%)	$\frac{1日平均配水量(m³)}{\text{配水能力}(m³)} \times 100$	$\frac{30,763}{53,658} \times 100$	57.3
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}(m³)}{\text{年間総配水量}(m³)} \times 100$	$\frac{10,622,485}{11,259,352} \times 100$	94.3
固定資産使用効率 (m³/万円)	$\frac{\text{年間総配水量}(m³)}{\text{有形固定資産}(万円)}$	$\frac{11,259,352}{889,544}$	12.7
配水管使用効率 (m³/m)	$\frac{\text{年間総配水量}(m³)}{\text{導送配水管延長}(m)}$	$\frac{11,259,352}{920,382}$	12.2
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{12,268,583}{20,963,583} \times 100$	58.5
管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}(千m)}{\text{管路延長}(千m)} \times 100$	$\frac{179.53}{920.38} \times 100$	19.5

令和6年度 B		増△減 B - A	R5類似 団体平均 (9)	R5全国 平均 (1,230)	備 考
算 式	比率				
$\frac{2,375,406}{2,245,204} \times 100$	105.8	4.4	106.3	108.1	比率が高いほど利益率が良いことになり、100%未満であれば、純損失が生じていることを意味する。
$\frac{2,375,250}{2,244,997} \times 100$	105.8	△ 0.6	106.7	108.2	経常収支について利益率を見たもの。
$\frac{2,163,595}{10,413,991}$	0.21	0.00	0.15	0.12	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
$\frac{2,163,595}{12,589,826}$	0.17	△ 0.01	0.12	0.09	高いことが望ましいが、水道事業では総資本の額が多額であるため、傾向をとらえる程の率となつては表れない場合が多い。
$\frac{2,163,595}{9,260,622}$	0.23	△ 0.01	0.13	0.10	回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資であるといえる。
$\frac{130,254}{12,589,826} \times 100$	1.0	△ 0.2	0.8	0.8	投下した総資本に対する収益性を見るものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表している。
$\frac{197.54}{198.45} \times 100$	99.5	△ 0.1	96.4	97.8	比率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。
$\frac{3,224,946}{842,191} \times 100$	382.9	△ 15.1	367.7	243.4	短期債務に対する支払能力を表す。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
$\frac{3,010,587}{842,191} \times 100$	357.5	△ 37.1	357.9	228.7	流動資産のうち、より換金性の高い現金、未収金をどれだけ有しているかを示すものであり、流動比率との乖離が著しい場合は、貯蔵品管理のあり方を検討すべきである。
$\frac{2,163,595}{3,329,205}$	0.65	0.02	0.78	0.79	流動資産に対する営業収益の割合である。
$\frac{10,630,579}{12,828,071} \times 100$	82.9	0.3	75.4	73.2	財務状態の長期的な安全性の見方として、事業の資本構成がどのようにになっているかが重要である。事業経営の安定化を図るために、自己資本の造成が必要である。
$\frac{9,603,125}{12,828,071} \times 100$	74.9	2.7	85.5	88.6	比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、資産取得のために借り入れた企業債の償還により、この比率は高くなっている。
$\frac{9,603,125}{11,985,880} \times 100$	80.1	2.5	89.0	93.0	事業の固定的・長期的安全性を見るものであり、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{9,603,125}{10,630,579} \times 100$	90.3	2.8	113.4	121.0	100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになるが、水道事業の場合は財源を企業債に依存する度合いが高いので、必然的に高い割合となる。
$\frac{1,156,712}{2,109,719} \times 100$	54.8	1.8	219.4	266.5	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すものであるが、投資規模、料金水準の適切性を判断する指標となる。
$\frac{31,070}{53,658} \times 100$	57.9	0.6	56.5	59.8	施設の利用状況を総合的に判断するものであるが、水道事業のように季節による需要変動がある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。
$\frac{10,679,912}{11,340,593} \times 100$	94.2	△ 0.1	86.9	89.4	施設の稼働状況の収益性を表すもので、低い場合は漏水、メーター不感等について対策を講じる必要がある。
$\frac{11,340,593}{938,494}$	12.1	△ 0.6	7.1	6.4	施設の効率性を表すもので、低い場合は遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
$\frac{11,340,593}{924,965}$	12.3	0.1	12.8	19.5	施設の効率性を表すものであるが、給水区域内における人口密度の影響を受ける。また、給水安定性向上を目的とした管網整備の推進は、この比率の低下要因となる。
$\frac{12,541,109}{21,671,411} \times 100$	57.9	△ 0.6	54.6	52.0	減価償却の進行度や資産の経過年数を表すもので、比率の向上は資本費の減少を意味するが、施設の老朽化の度合も示している。
$\frac{348.30}{924.97} \times 100$	37.7	18.2	24.5	25.4	法定耐用年数を超えた管路延長の割合であり、管路の老朽化度合を示している。

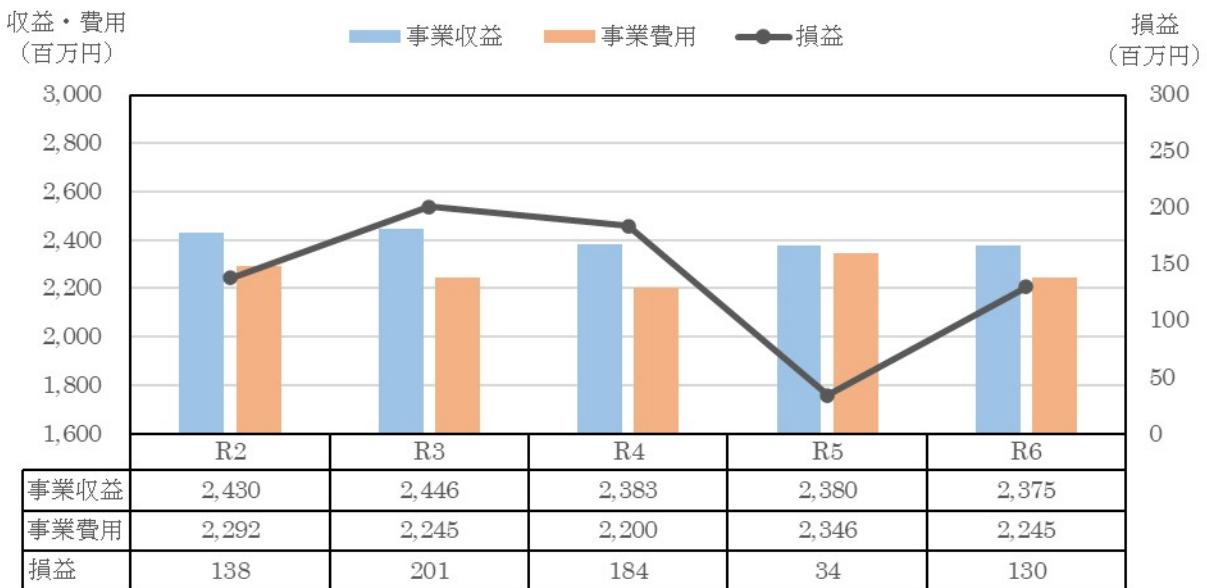
## 参考資料 3

### 主な業務の状況



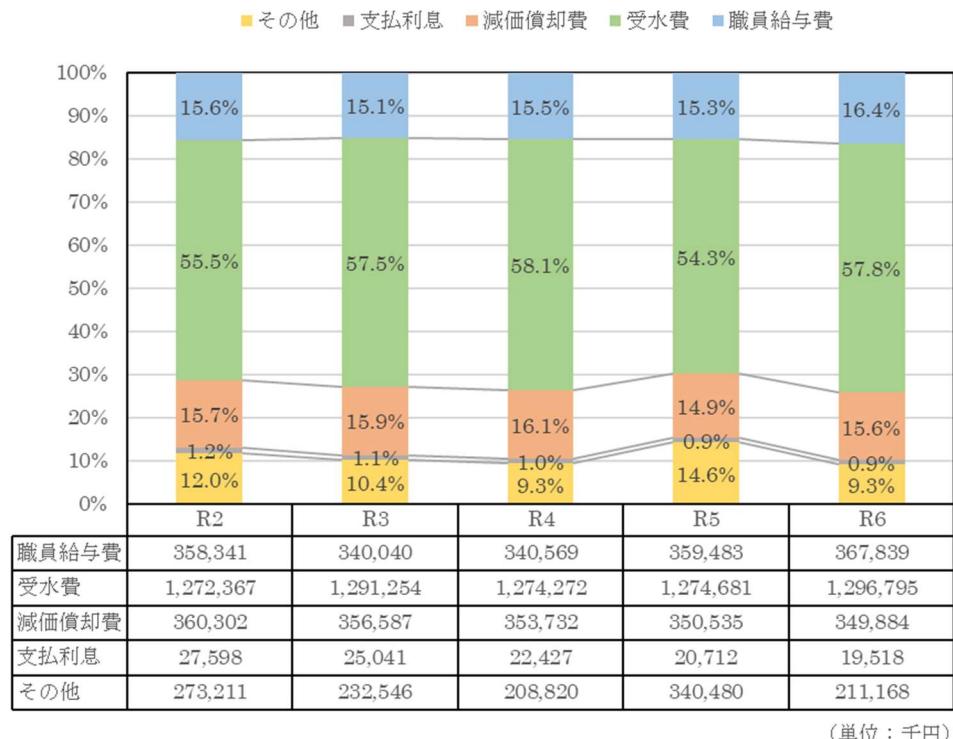
## 参考資料 4

### 損益の推移



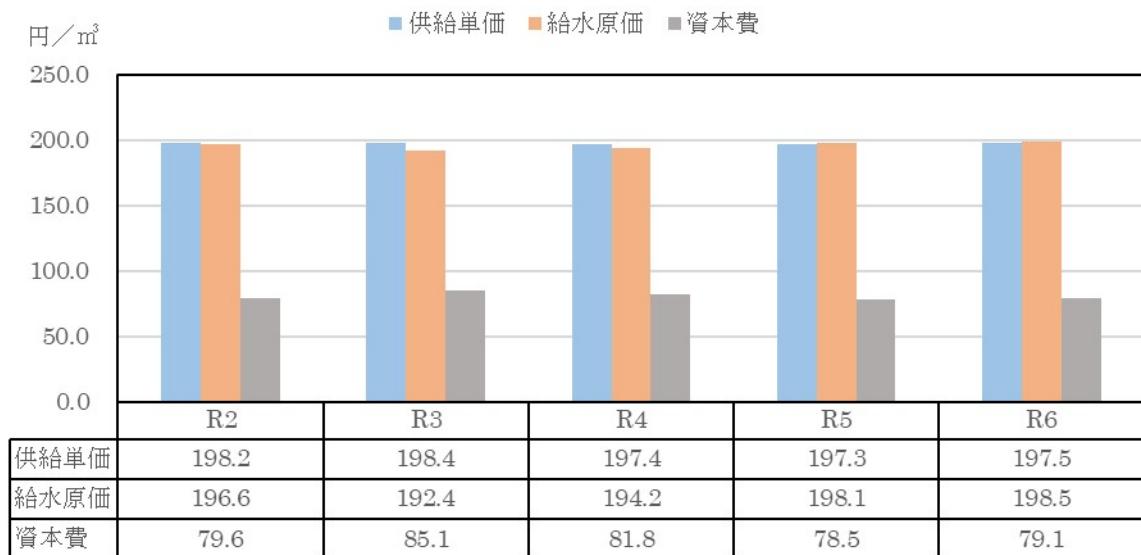
## 参考資料 5

### 費用構成の推移



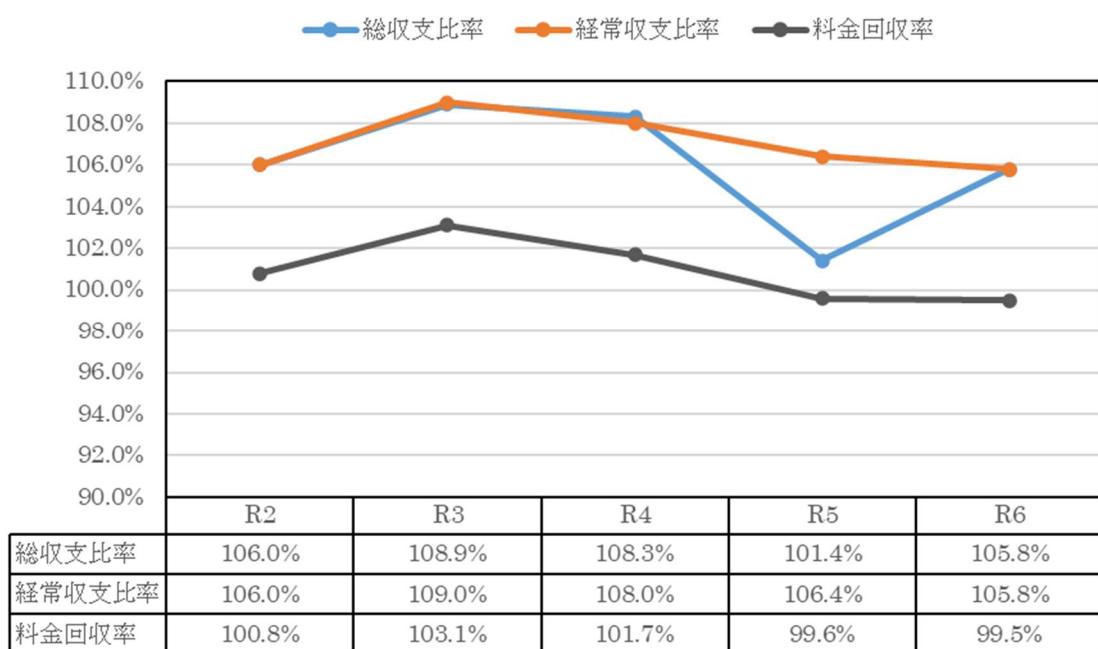
## 参考資料 6

### 供給単価及び給水原価の推移



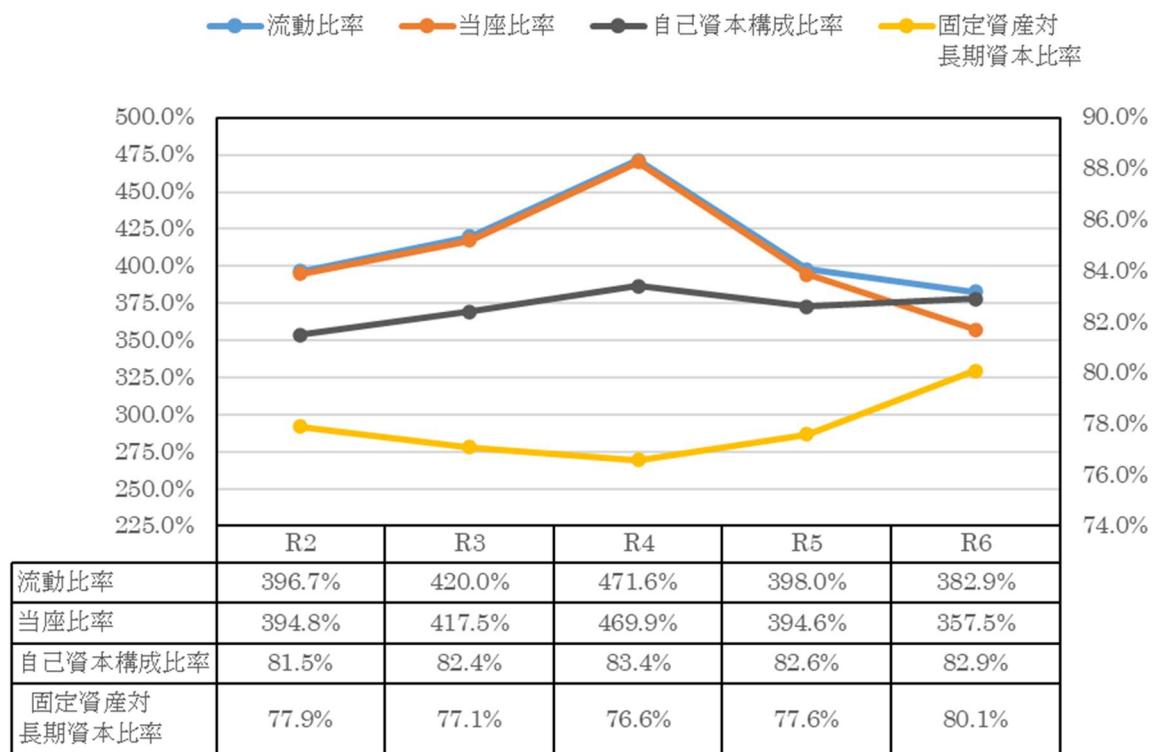
## 参考資料 7

### 収益性に係る経営指標の推移



## 参考資料 8

### 流動性、健全性に係る経営指標の推移



## 参考資料 9

### 企業債の推移

